

銀行の自己資本と利益：明治期の『銀行通信録』決算公告分析

法政大学 靄見誠良

本報告の目的は、明治中期における普通銀行のミクロの経営行動を、財務諸表分析から明らかにするところにある。これまで明治期を巡る金融史研究は、ミクロの大量データを使った研究は稀で、なかでも利益を巡る動向分析はほとんど手付かずのままである。ここでは、『銀行通信録』に掲載された決算公告により、その一端に光をあてる。

普通銀行は、その決算報告を雑誌や新聞などに「公告」することが義務づけられ、『銀行通信録』には100を超える銀行について掲載された。数は限られているが、貸借対照表ならびに利益配分表の公式情報が得られる。

本報告では、1901年金融恐慌を挟む1898年と1903年を取り上げる。それぞれ凡そ100行、両年またがるのは50行である。この期間の預金銀行化の動向を銀行の経営行動—とくに自己資本と利益に重きをおいて明らかにする。報告は以下四つの部分からなる。

(1) 貸借対照表による資金構成。

出発点の普通銀行は、現在のような預金=商業銀行というよりも、合本=貸付銀行の性格を色濃くもっていた。資金源泉として預金と並んで資本金のウエイトが高く、運用先としては短期の手形割引よりも長期の貸付のウエイトが高かった。1901年金融恐慌の前と後で自己資本比率が上昇、預金銀行化へ急速に転換したが、その動きがミクロレベルでどう起きたか、個別銀行群の動きを通して明らかにする。資金循環の観点から、普通銀行5つの類型を提示する。

(2) 利益率。

当時の普通銀行は、どれほどの利益を上げていたであろうか、これまで個別のケーススタディ研究以外見当たらない。代表的指標であるROC、ROE、ROAのいずれが当時の利益指標としてふさわしいか。株主がステークホルダー関係のなかで中心を占める当時の普通銀行にあって、暗黙裡にROC(利益/払込資本)が重視されていたこと、それが預金銀行化の動力となったことを明らかにする。

(3) 利益配分。

得られた利益は、積立金、配当金、賞与、繰越金のいずれに配分されたであろうか。積立金は公的規制により、賞与とも低いレベルにとどまった。株主配当の弾力性を配当率、配当性向の動きから検討し、当時の普通銀行が同調的で安定的な配当政策をとっていたことを明らかにする。

(4) 損益計算書による経営効率。

銀行の経営効率を示す指標として、経費率 Over Head Ratio(総費用/総収益)がある。「決算公告」によって一部得られる総費用・総利益データによって、経費率を算出できる。しかしながら、当時の経費率は、自己資本比率によって大きく左右、分散的であり、また資本に対する配当は同調・安定的であったから、経営効率を考えるうえで、配当を資本コストとして計上するのが望ましいであろう。